

JEITA

法務・知的財産部会 活動概要

2023

一般社団法人 電子情報技術産業協会

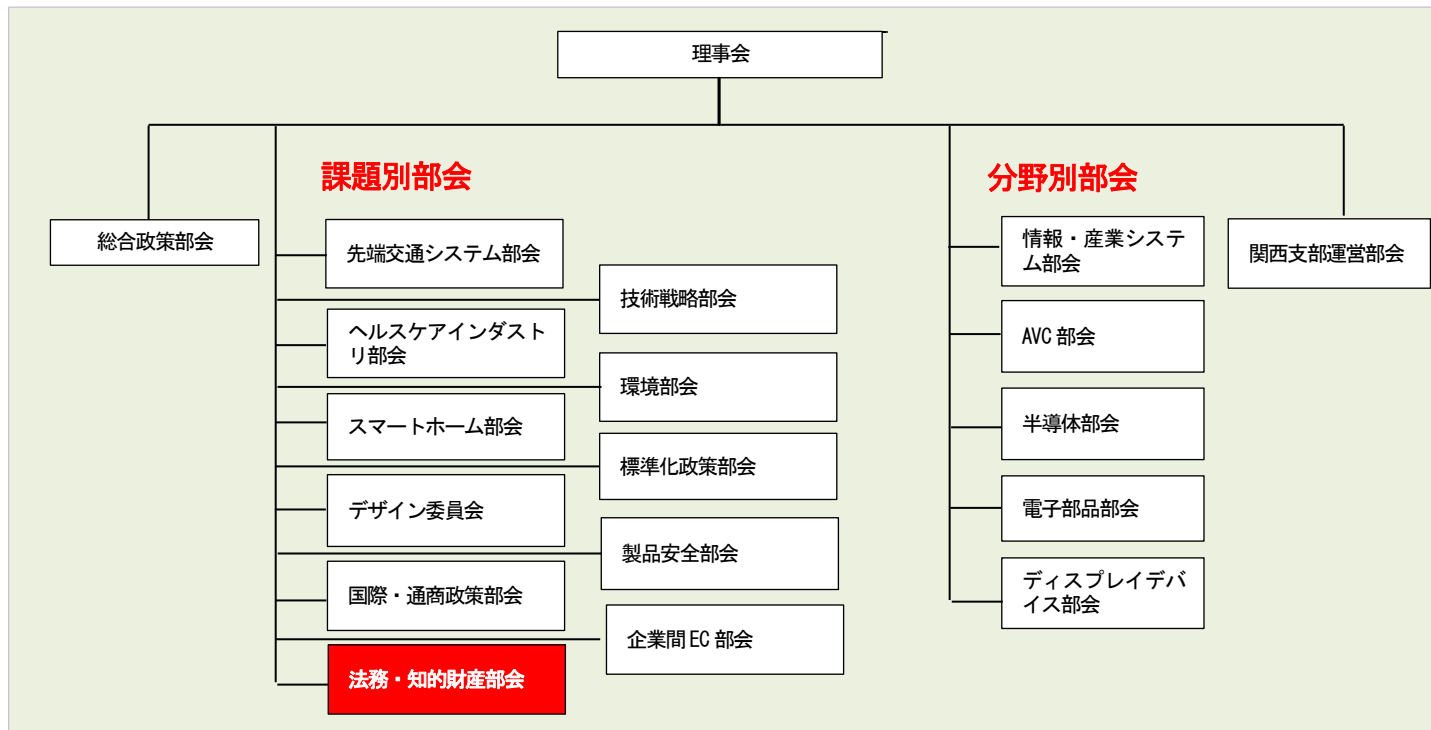
Japan Electronics and Information Technology Industries Association

<https://home.jeita.or.jp/lip/>

IoT (Internet of Things) やビッグデータ、人工知能 (AI) 等の技術の進展により、産業構造や社会構造が大きく変わりつつあるなか、IT・エレクトロニクス産業は、わが国の経済成長ならびに社会の高度化を支える基盤として、重要な役割を担っています。

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industry Association of Japan) は、世界に先駆け、高度な情報活用Connected Industriesを通じたSociety 5.0の実現に向け、異業種、ベンチャー、海外等とも連携し、成長分野に関わる課題の検討や政府への提言など、会員の新たな取り組みを促進するための活動にスピード感を持って取り組んでいます。

また、会員の競争力強化のため、規制・制度改革や税制改正要望等の事業環境整備に着実に取り組んでいます。これらの事業を推進することにより、IT・エレクトロニクス産業ならびにわが国の経済・社会の発展に貢献していきます。

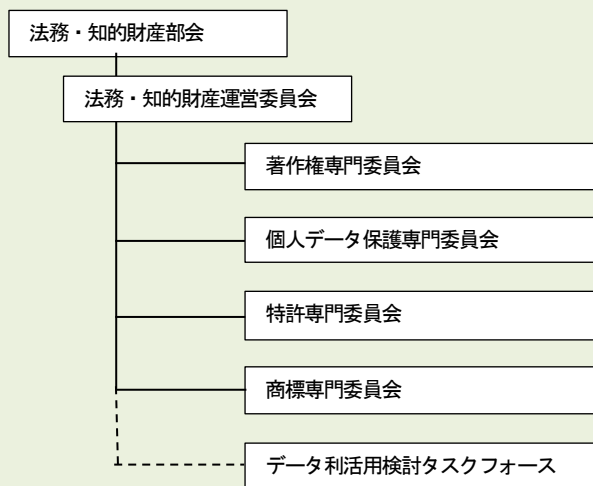


法務・知的財産部会 — 参加企業一覧／委員会組織 Member Companies / Organization

- 旭化成エレクトロニクス株式会社
- Apple Japan 合同会社
- アマゾンウェブサービスジャパン合同会社
- アルプスアルパイン株式会社
- 株式会社 AI Samurai
- 沖電気工業株式会社
- カシオ計算機株式会社
- キオクシア株式会社
- キヤノン株式会社
- クアルコムジャパン合同会社
- グーグル合同会社
- 株式会社 JVC ケンウッド
- シャープ株式会社
- セイコーエプソン株式会社
- ソニーグループ株式会社
- TVS REGZA 株式会社
- 株式会社デンソー
- 株式会社デンソーテン
- 株式会社東芝
- 日本電気株式会社
- 日本アイ・ビー・エム株式会社
- 日本コンピュータビジョン株式会社
- 日本マイクロソフト株式会社
- パイオニア株式会社
- ByteDance 株式会社
- 株式会社バッファロー
- パナソニックホールディングス株式会社
- 株式会社日立製作所
- 富士通株式会社
- 富士フイルムビジネスソリューション株式会社
- 本田技研工業株式会社
- 三菱電機株式会社
- ヤマハ株式会社
- 横河電機株式会社
- ロジスティード株式会社
- 株式会社ワコム

以上／36社

※2023 年度



<各会議体の位置付けの違い>

- 法務・知的財産運営委員会：
法務・知的財産部会の意思決定機関
- 専門委員会：
所管テーマに関する継続的な検討を実施
- タスクフォース：
所管テーマに関して臨機に検討、目的達成後改組

[部会長] 熊崎 寿 [株式会社日立製作所 グローバル知的財産統括本部 知財プラットフォーム本部 本部長]
[運営委員長] 比嘉 正人 [株式会社日立製作所 知財イノベーション本部 担当本部長]

活動目的

法務・知的財産部会は、Society5.0の推進にあたり、会員各社の共通課題である法的問題及び知的財産権問題等に関する対策の検討ならびに情報提供等を行うことにより当該課題の解決に取り組みます。

会員各社の法務・知的財産部門の実務担当者を中心に委員会活動を行い、有識者と連携しつつ、国内外の法制度に対する業界意見の具申、政府・関係省庁への提言などを行います。

また、各国の法執行当局等を通じて、知的財産の適切な保護方法について意見・情報交換を行い会員の企業活動に反映していきます。

活動概要

■情報の収集と共有

- 政府知的財産推進計画と連動したグローバルでの研究
- 国内関連法規の研究、海外法との比較、必要に応じた法改正に向けた意見収集
- 新規課題に対する専門委員会・タスクフォースの設置や廃止
- 政府関係者・有識者を招聘しての意見交換会の実施
<テーマ>
「欧州デジタル政策のアップデート（AI、データ流通、サイバーセキュリティ等）」
「知財・無形資産ガバナンスガイドラインの「行間」」
- 通商交渉、国際条約の動向把握 など

■意見の集約と発信

- JEITA 法務・知的財産に関する意思決定機関として、傘下専門委員会・タスクフォースからの報告を受け、JEITA としての意見取りまとめを実施
- 政府関係会議等への委員参加を行い、JEITA としての業界意見を提言
- 関係省庁との意見交換および意見提出
- 海外関係団体との意見交換、意見提出

著作権専門委員会

[委員長] 堀川 剛史 [富士通株式会社 ガバナンス・コンプライアンス法務本部 コーポレートガバナンス法務部 シニアマネージャー]

活動目的

著作権関連法規に関する内外動向を把握するとともに、デジタル・ネットワーク技術を活用した更なる新規事業の創出やデータ駆動型社会の拡大に資する著作権制度のあり方について検討を進め、業界意見を集約した上で、経済産業省、文化庁、知的財産戦略本部などの関係省庁・機関に提言し、当業界のビジネス活動に資するよう法改正を含む環境整備を目指します。

活動概要

■情報の収集と共有

- 知的財産戦略本部、経済産業省、文化庁などの関係省庁・機関で開催される著作権関連の審議会等の傍聴や資料精査を通じた情報収集と整理・分析
- 国内の関係者・関係団体との意見交換・連携とその内容の共有
- 国内外の著作権関連法規の動向把握、私的複製補償金制度に関する情報の収集
- 国内外の著作権関連法規や判例の動向把握
- 著作権関係の課題や実務的対応についての委員間での情報交換
- 有識者の招聘による講演会
<テーマ>
「生成 AI の法的諸問題～米欧中の状況も～」
「生成 AI ～著作権の論点と国内外の政策動向～」
「AI と著作権～最新動向を踏まえて～」

■意見の集約と発信

収集・共有した情報に基づき、委員会の意見を集約した上で、下記の議論の機会を中心に発信

- 内閣府による知的財産推進計画 2023 の策定に向けた意見募集
- 米国著作権局による AI と著作権に関する意見募集
- 内閣府による AI 時代における知的財産権に関する意見募集
- 文化庁による AI と著作権に関する考え方（素案）に関する意見
- 内閣府による知的財産推進計画 2024 の策定に向けた意見募集

個人データ保護専門委員会

〔委員長〕 吉田 元永 [株式会社東芝 技術企画部 サイバーセキュリティセンター]

活動目的

国内の改正個人情報保護法についてガイドライン等の改定動向を把握し企業の意見を集約した上で規制のあり方等について関係省庁に提言要望を行います。個人情報保護やプライバシーへの配慮の観点から、新ビジネスや新サービスの創出、既存産業の活性化が促進されるようなビジネス環境を整備するよう意見提言を行います。特にAI/IoT/ビッグデータの利活用に対して、継続してルール策定に向け、個人情報保護委員会や経済産業省へ提言・要望を行います。また、グローバルの法制度においても、国際的に調和の取れたパーソナルデータ利活用ルールを明確化するために積極的な働きかけを行います。特に、欧州一般データ保護規則（GDPR）、米国連邦法・州法、中国データ三法、インド個人データ保護法、タイ個人情報保護法、その他各国法の制定・改定動向をフォローし、情報共有と共に政府機関等へ意見・要望を行います。

活動概要

■個人情報保護法やプライバシー課題への対応

個人情報保護法について、法令・ガイドライン等の改定動向を継続的にフォローし、必要に応じて政府機関に意見・要望した。また、プライバシーへの配慮について課題検討を行った。

- 個人情報保護法改正に伴う政令、及び、委員会規則の見直しについて意見・提言
- 個人情報保護法の実務に関する課題の把握・提言
- AI/IoT とプライバシーに関する動向把握と課題検討
- プライバシーガバナンスに関する動向把握と課題検討
- 関係省庁、有識者、他団体との情報交換
- 協会内事業部会における個人情報の利活用促進に向けた連携（例：スマートホーム部会 等）
- 会員企業によるAI の開発や利用の促進を目的にAI 倫理に関する会員企業の取組の公表

■諸外国の関連法制への対応

- 欧州一般データ保護規則（GDPR）、米国連邦法及び州法、中国データ三法、インド個人データ保護法、ベトナム個人情報保護法など諸外国の動向を継続的にフォローし、有識者と意見交換等を実施。

■有識者との意見交換

<テーマ>

「生成AI の倫理的・法的・社会的課題（ELSI）論点の概観」、「プライバシーガバナンス構築とグローバル対応」、「DX 社会における個人情報保護制度の現状と課題」、「生成AI の登場を踏まえた世界各国・国際機関のAI 規制・ガバナンス政策動向」、「EU-U. S. Data Privacy Framework の解説（直近のGDPR 制裁事例等を含む）」、「DX 時代における企業のプライバシーガバナンスモデルガイドブック ver1.3 の概要」、「中国法におけるデータの越境移転」、「生成AI と個人情報保護法の論点」、「AI 規制法整備試案」

特許専門委員会

〔委員長〕 北嶋 啓至 [日本電気株式会社 知的財産部門・マネージャー]

活動目的

電子情報技術産業における特許戦略立案にかかる研究を行うとともに、特許関連トピックスに対して政府・関係省庁に提言を行います。JEITA 会員企業共通の課題抽出を行い、各社の実務レベルを含んだ関係テーマの研究を行います。併せて、各社の取組などを情報共有します。関係機関との積極的な交流を進め、タイムリーな動向把握、政府会合への参加、意見交換を行います。

活動概要

■国境を跨ぐ実施行為の特許侵害性に関する検討

- 特許庁の調査事業である「国際的な事業活動におけるネットワーク関連発明等の適切な権利保護の在り方に関する調査研究」有識者検討会に委員を派遣し、国境を跨ぐ実施行為の特許侵害性について、業界として望むべき制度の在り方について業界意見を発信した。

■意見発信

- 中国「業界標準管理弁法（第15条）（改正草案請求意見稿）」に対する意見
- 「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令（案）」に対する意見
- 中国「標準必須特許分野に関する独占禁止ガイドライン（意見募集稿）」に関する意見
- 「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特許出願の非公開に関する内閣府令（案）」に関する意見

■特許関連テーマに関する特許庁や有識者との意見交換

<テーマ>

- 大学知財ガバナンスガイドライン
- 特許出願非公開制度の特許庁における対応
- 令和4年度産業財産権制度各国比較調査研究「プログラム関連発明における国境を跨いで構成される実施行為及び複数主体により構成される実施行為に対する適切な権利保護の在り方に関する調査研究」
- 令和4年度特許出願技術動向調査結果「LiDAR」、「スマート物流」、「ミリ波帯のMIMO 及びアンテナ技術」

■特許関連テーマに関する委員間の意見交換

<テーマ>

- 特許出願活動KPI、未実施特許の事業貢献、人材育成

商標専門委員会

【委員長】 島崎 清子 [シャープIPインフィニティ株式会社 ソリューションセンター 意匠商標部 主任]

活動目的

電子機器事業に関連して使用される商標についての問題を討議／研究し、企業における商標実務に寄与するとともに、商標法等改正動向に即した検討を進め、関係官庁へ提言／要望します。

活動概要

■特許庁との意見交換

- － 特許庁審判部と審判実務や商標法第3条の判断傾向等に関する意見交換を実施。
- － 特許庁審査部と商標政策やコンセント制度等に関する意見交換を実施。

■会員企業間の情報交換

<テーマ>

- － 「商標業務のアウトソース」、「経営への提言や社内戦略策定のための商標情報の活用状況」、「グローバル展開を見込む商標に関する取組」

■外部講師を招いた講演会の開催

<テーマ>

- － 「2022年～2023年の商標・不正競争関係訴訟の注目判決」、「経営視点での商標および知財データの活用」、「商標に関する税務問題（法人税、消費税、源泉所得税、租税条約、移転価格税制）」

■情報共有

- － 産業構造審議会 知的財産分科会 商標制度小委員会 商標審査基準 WG におけるコンセント制度の導入、及び、他人の氏名を含む商標の登録要件緩和に伴う商標審査基準の改訂に関する審議動向
- － 国内外の商標に関する制度改正や判例等の動向

データ利活用検討タスクフォース

【主査】 宮地 浩平 [株式会社日立製作所 知的財産本部 知財第三部 第2グループ グループリーダー主任技師]

活動目的

IoTの進展等により膨大なデータを効率的に収集・共有できる環境が実現し、個人情報を含むデータ利活用に関する一定の法的な基盤も整備されつつある中で、他社等保有のデータと掛け合わせる等のデータ利活用による新サービスの創出、産業競争力強化が期待されています。

一方でデータ流通基盤が十分に確立されていないことや、不正利用された場合の対応に関する懸念や不安等を背景に、必ずしも十分にデータが利活用されていない状況です。

このような背景のもと、ビジネス上のデータ利活用が円滑に行われるために必要な法整備等について、その要否も含め検討し、JEITA会員企業が望むデータの利活用と保護の在り方をまとめ、政府の施策に反映させることを目的とします。

活動概要

■意見交換

- － 公正取引委員会事務局 経済取引局 調整課の鈴木健太企画官及び五十嵐收課長補佐を招き、2023年3月31日に公表された「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」について意見交換を実施し、独占禁止法上問題となる行為として規制するのではなく、独占禁止法がグリーン成長にかかる取組を阻害しないよう柔軟に運用されること等を要望。

■意見発信

- － 内閣官房デジタル市場競争本部事務局から公表された「モバイル・エコシステムに関する競争評価 最終報告」に対し、変化の速いデジタル分野でのイノベーション促進や、セキュリティ／プライバシー保護の観点からの検討を求める旨意見発信。

【国内パブリックコメント】

- 「知的財産推進計画 2023」の策定に向けた意見（4月7日）
https://home.jeita.or.jp/press_file/20230410094311_upNm3701Yq.pdf
- 「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令（案）」に関する意見（7月14日）
https://home.jeita.or.jp/press_file/20230718105453_9AIRwg6nxv.pdf
- 「モバイル・エコシステムに関する競争評価 最終報告」に関する意見（8月10日）
https://home.jeita.or.jp/press_file/20230810151432_BFOHKrGJRc.pdf
- 「AI時代における知的財産権」に関する意見（11月1日）
https://home.jeita.or.jp/press_file/20231102211540_0cjxyhr9uU.pdf
- 「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特許出願の非公開に関する内閣府令（案）」に関する意見（11月17日）
https://home.jeita.or.jp/press_file/20231121152205_yaPhLv40Qn.pdf
- 「秘密情報の保護ハンドブック（改訂案）」に関する意見（1月15日）
https://home.jeita.or.jp/press_file/20240116205511_74sx3PKjf8.pdf
- 「AIと著作権に関する考え方について（素案）」に対する意見（2月9日）
https://home.jeita.or.jp/press_file/20240222194803_UiSln8bQp3.pdf
- 「知的財産推進計画 2024」の策定に向けた意見（3月26日）
https://home.jeita.or.jp/press_file/20240326135049_e126T3BzRb.pdf

【海外パブリックコメント】

- 【中国】「業界標準管理弁法（第15条）（改正草案請求意見稿）」に関する意見（6月16日）
https://home.jeita.or.jp/press_file/20230622100826_IH69sKtgMD.pdf
- 【中国】「標準必須特許分野に関する独占禁止ガイドライン（意見募集稿）」に関する意見（7月28日）
https://home.jeita.or.jp/press_file/20230803105122_RY5i4UpJdq.pdf
- 【米国】「AIと著作権」に関する意見（10月26日）
https://home.jeita.or.jp/press_file/20231102211716_f5zoExLwW0.pdf